

関市の人口推移

【資料 2】

1 後期基本計画の目指すべき人口(住基ベース)と実際の人口の比較

■目指すべき人口の推計に用いた条件

	国勢調査ベース	住民基本台帳ベース
使用データ	2015 年と 2020 年の国勢調査人口 (年齢不詳人口を按分)	2015 年と 2020 年の各 10 月1日時点の 住民基本台帳人口
出生	合計特殊出生率は、1.5 まで上昇するとして推計	※2013～2017年の結果である1.46から、 1.50に上昇するとして推計
生残率(死亡)	全国の生残率(2010 年→2015 年の実績)	
純移動率	2015 年～2020 年の実績値から 20 歳代男女の移動率を 80%に抑制した場合の純移動率	

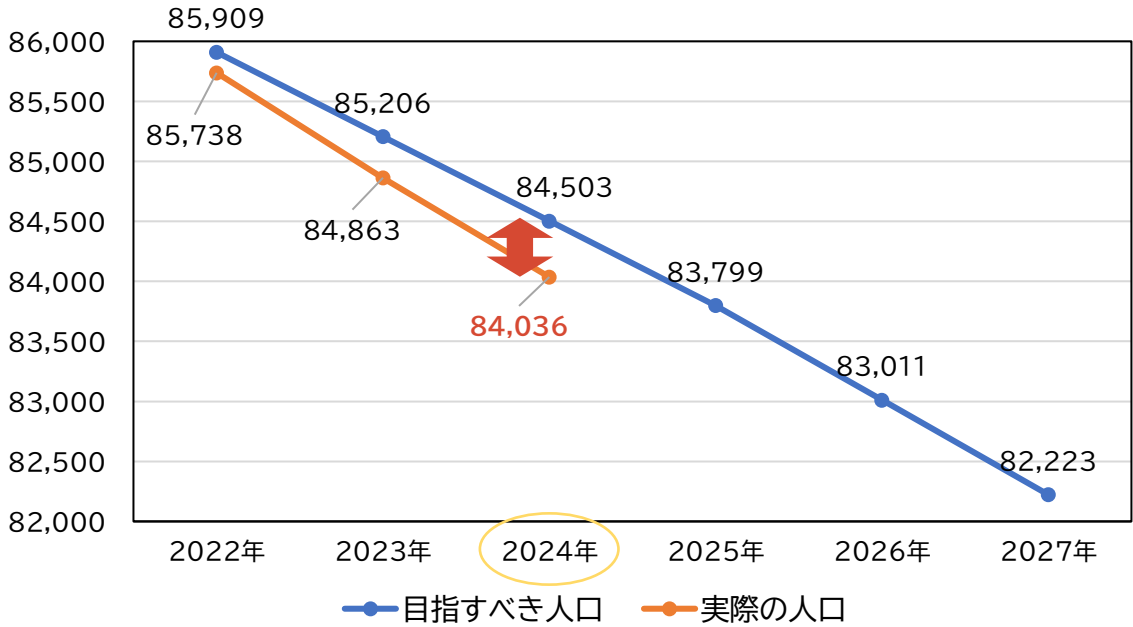
(1)人口総数(住民基本台帳ベース)の推移

各年10月1日現在

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
目指すべき人口	85,909	85,206	84,503	83,799	83,011	82,223
実際の人口	85,738	84,863	84,036			
目指すべき人口との乖離	△ 171	△ 343	△ 467			

(人)

■人口総数(住基ベース)の推移



【目指すべき人口との乖離】

2022.10.1 △171人
↓
2024.10.1 △467人

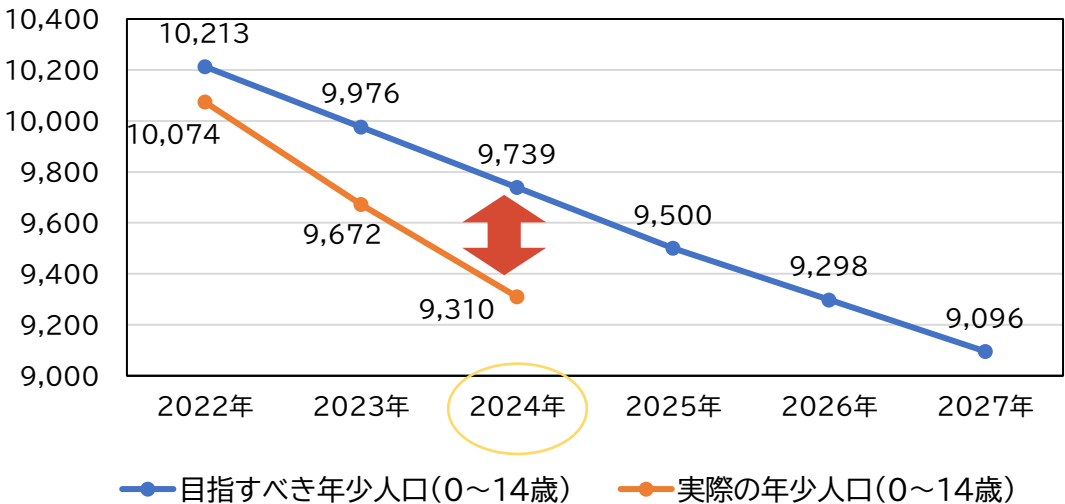
(2)【再掲】人口総数のうち、年少人口(0～14歳)の推移

各年10月1日現在

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
目指すべき年少人口(0～14歳)	10,213	9,976	9,739	9,500	9,298	9,096
実際の年少人口(0～14歳)	10,074	9,672	9,310			
目指すべき年少人口との乖離	△ 139	△ 304	△ 429			

(人)

■年少人口(0～14歳)の推移



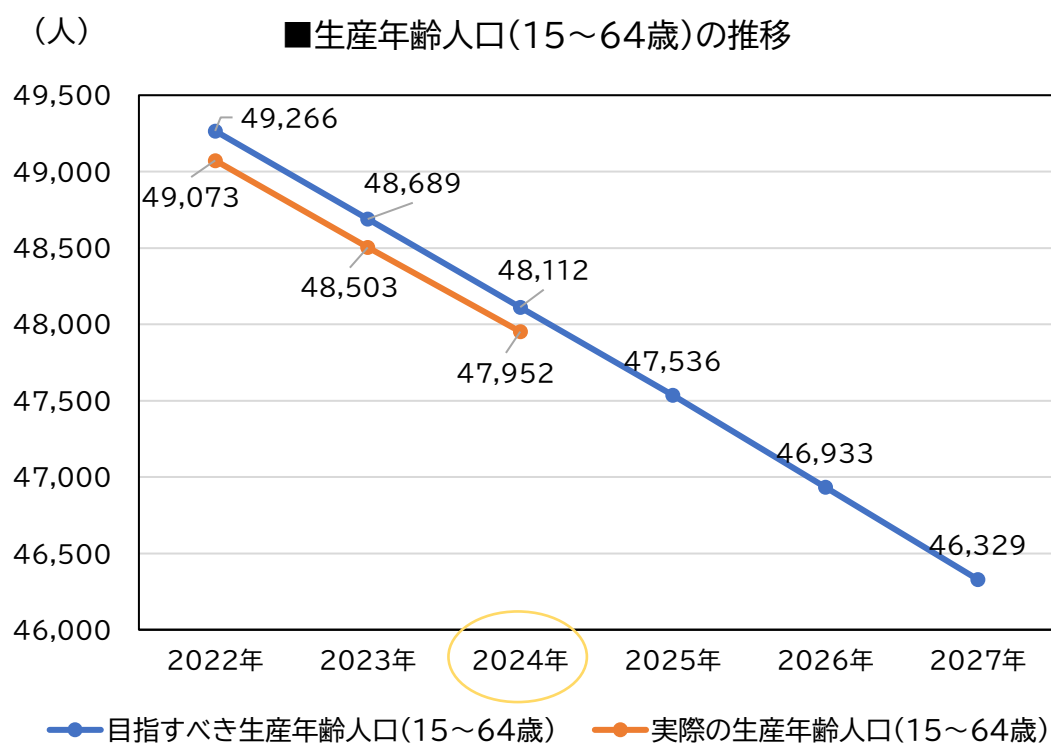
【目指すべき年少人口との乖離】

2022.10.1 △139人
↓
2024.10.1 △429人

(3) 【再掲】人口総数のうち、生産年齢人口(15～64歳)の推移

各年10月1日現在

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
目指すべき生産年齢人口(15～64歳)	49,266	48,689	48,112	47,536	46,933	46,329
実際の生産年齢人口(15～64歳)	49,073	48,503	47,952			
目指すべき生産年齢人口との乖離	△ 193	△ 186	△ 160			



【目指すべき生産年齢人口の乖離】

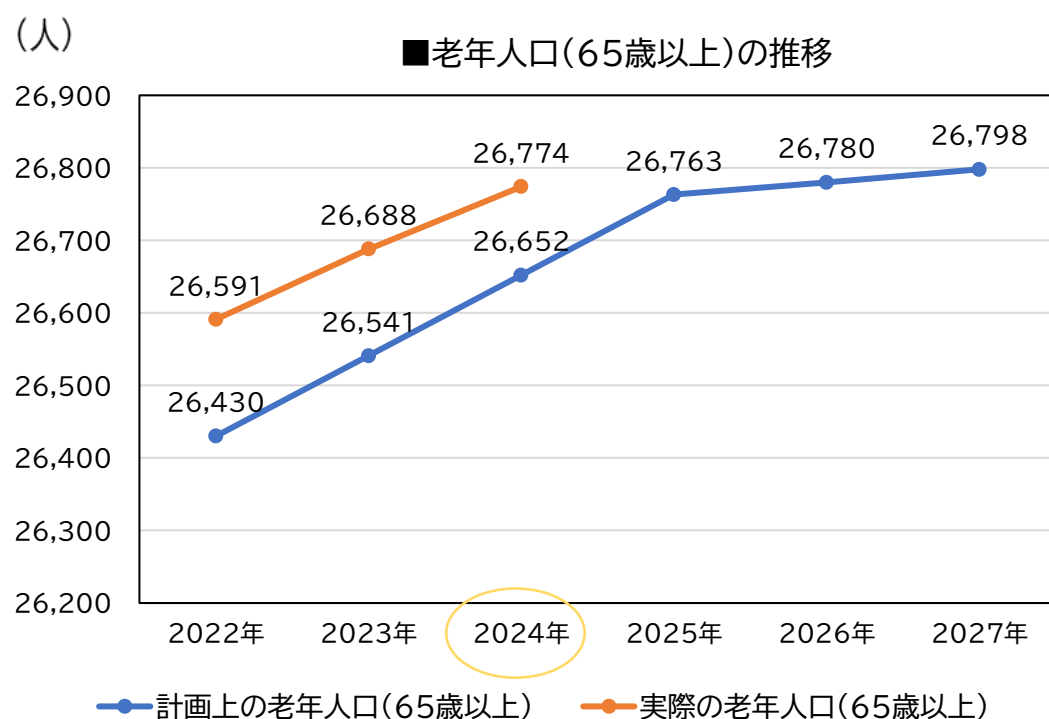
2022.10.1 △193人

2024.10.1 △160人

(4) 【再掲】人口総数のうち、老年人口(65歳以上)の推移

各年10月1日現在

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
計画上の老年人口(65歳以上)	26,430	26,541	26,652	26,763	26,780	26,798
実際の老年人口(65歳以上)	26,591	26,688	26,774			
計画上の老年人口との乖離	161	147	122			



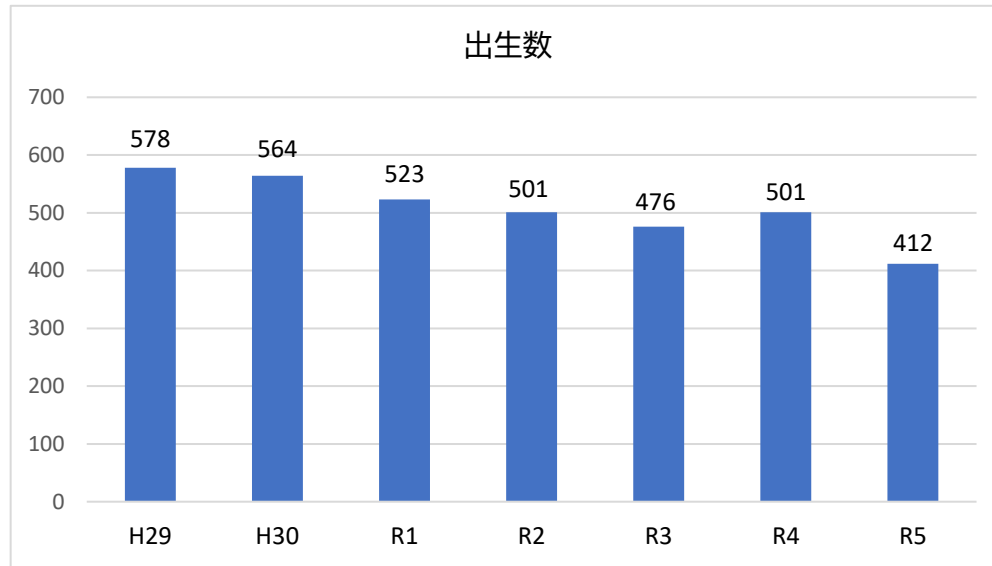
【計画上の老年人口の乖離】

2022.10.1 161人

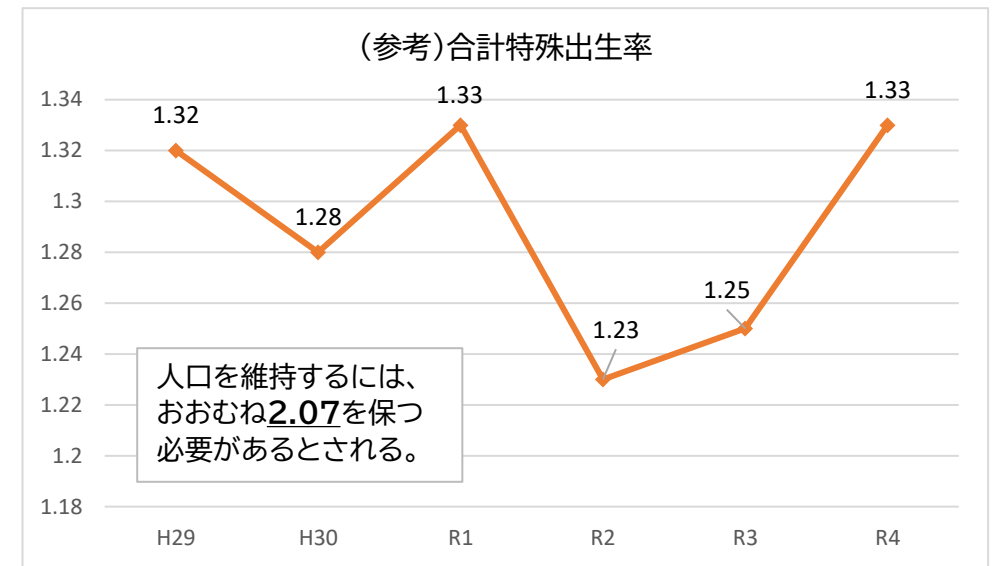
2024.10.1 122人

2 自然動態の状況(出生・婚姻)

【資料2】

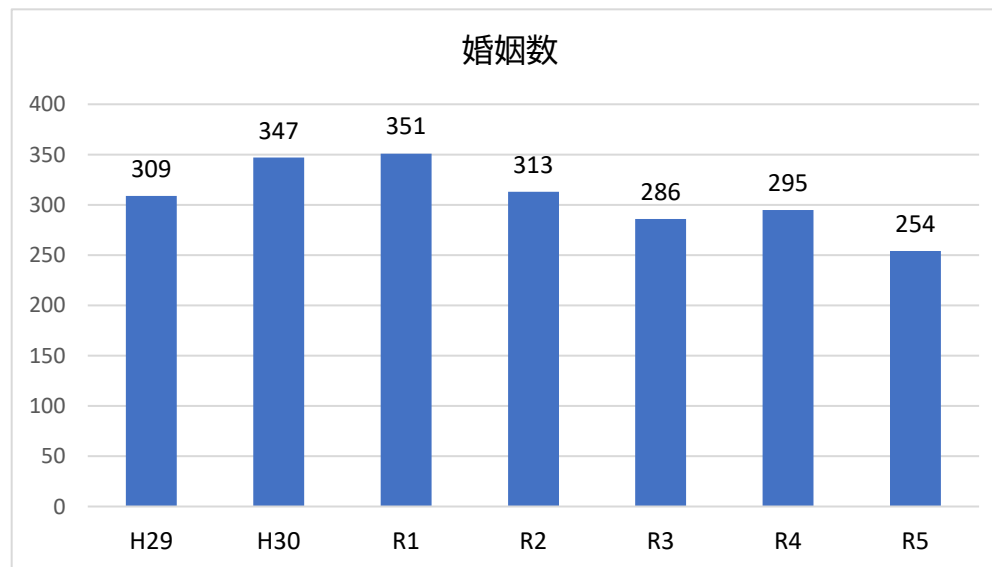


参照: 関市統計書

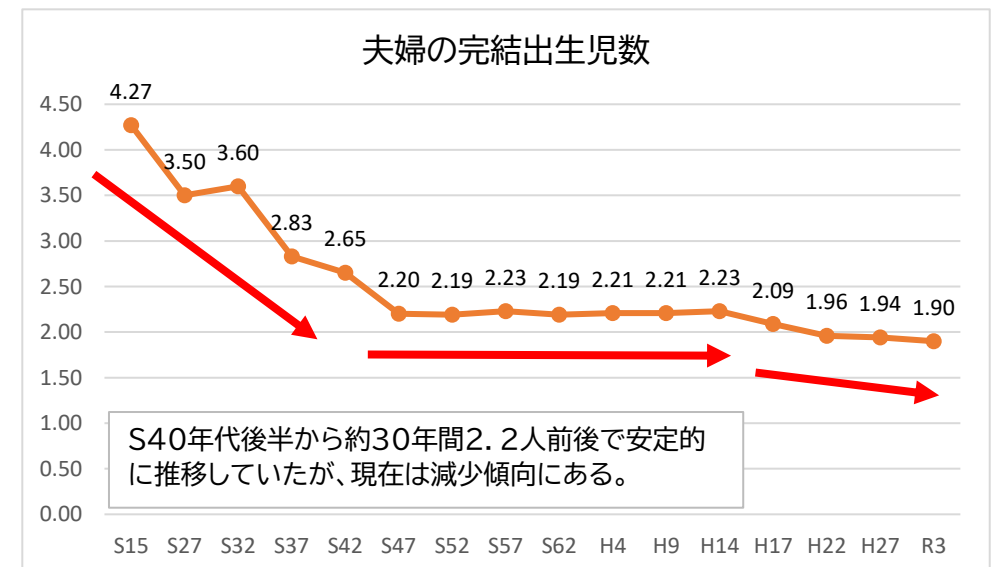


参照: 中濃地域の公衆衛生

出生数は減少傾向にある。令和5年の出生数412人は15年前(平成20年)の出生数820人から半減している。



参照: 関市統計書



参照: 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(夫婦調査)」

結婚した夫婦から出生する子の数を示す「完結出生児数」は減少傾向にあるもの、依然として約2人となっており、結婚・出産を望む方への支援が出生数の維持・増加に重要となる。

3 社会動態の状況(転入・転出、日本人、過去2年間)

参照:関市ダッシュボード

◆転入・転出者数 (年齢別)

R4～R5 ※R4.10.1～R5.9.30

年齢	0～	10～	20～	30～	40～	50～	60～	70～	80～	90～	100～	合計
転入	171	195	653	367	184	140	71	40	30	19	0	1,870
転出	158	234	1,051	395	205	111	56	35	30	7	0	2,282
差(入-出)	13	▲ 39	▲ 398	▲ 28	▲ 21	29	15	5	0	12	0	▲ 412

転入者・転出者数との差について、依然マイナスではあるもの、R4～R5の1年間とR5～R6の1年間の移動を比べると差は若干縮小し、特に20代での差は縮まっている。

R5～R6 ※R5.10.1～R6.9.30

年齢	0～	10～	20～	30～	40～	50～	60～	70～	80～	90～	100～	合計
転入	195	181	735	372	164	135	66	49	37	15	1	1,950
転出	158	222	1,071	400	202	137	55	33	44	22	3	2,347
差(入-出)	37	▲ 41	▲ 336	▲ 28	▲ 38	▲ 2	11	16	▲ 7	▲ 7	▲ 2	▲ 397

◆転入・転出者数 (20,30代女性)

R4～R5

	20代	30代	合計
転入	302	149	451
転出	483	177	660
差(入-出)	▲ 181	▲ 28	▲ 209

R5～R6

	20代	30代	合計
転入	342	166	508
転出	492	184	676
差(入-出)	▲ 150	▲ 18	▲ 168

人口減少に影響する20～30代女性の動きをみると、転出数も微増したものの、転入数も増加した結果、転入・転出の差が縮小している。

◆転出理由 R4～R5

理由	全体		20～30代女性	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
職業上	997	43.7	272	41.2
結婚等	321	14.1	152	23.0
学業上	88	3.9	11	1.7
住宅事情	246	10.8	49	7.4
交通の利便性	37	1.6	11	1.7
生活環境の利便性	379	16.6	84	12.7
自然環境上	1	0.0	0	0.0
その他	213	9.3	81	12.3
合計	2,282	100.0	660	100.0

◆転入理由 R4～R5

理由	全体		20～30代女性	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
職業上	848	45.3	178	39.5
結婚等	252	13.5	107	23.7
学業上	104	5.6	8	1.8
住宅事情	256	13.7	58	12.9
交通の利便性	19	1.0	8	1.8
生活環境の利便性	386	20.6	92	20.4
自然環境上	4	0.2	0	0.0
その他	1	0.1	0	0.0
合計	1,870	100.0	451	100.0

◆転出理由 R5～R6

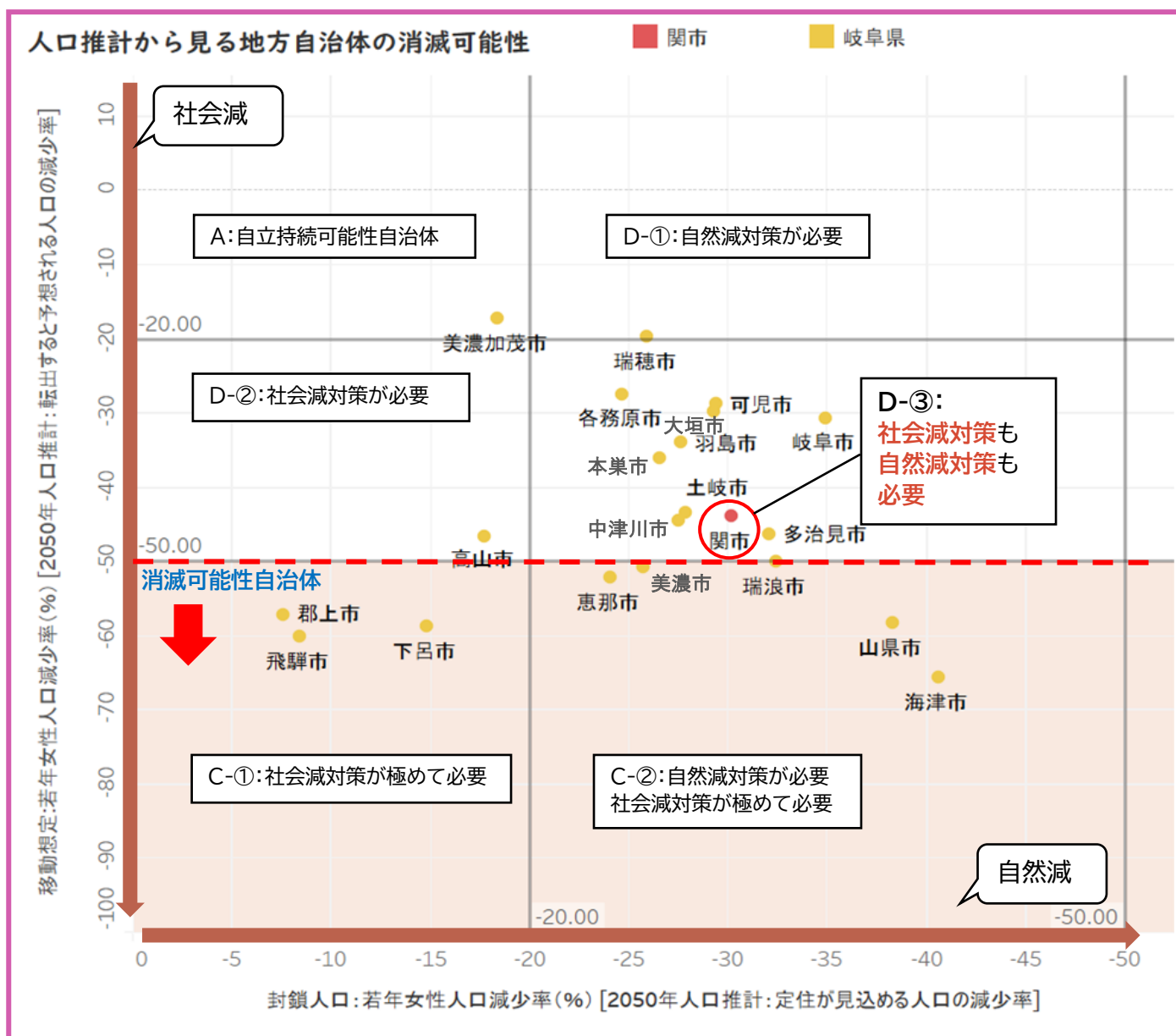
理由	全体		20～30代女性	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
職業上	961	42.1	261	39.5
結婚等	254	11.1	126	19.1
学業上	94	4.1	14	2.1
住宅事情	244	10.7	50	7.6
交通の利便性	28	1.2	9	1.4
生活環境の利便性	405	17.7	84	12.7
自然環境上	0	0.0	0	0.0
その他	361	15.8	132	20.0
合計	2,347	102.8	676	102.4

◆転入理由 R5～R6

理由	全体		20～30代女性	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
職業上	866	46.3	210	46.6
結婚等	264	14.1	123	27.3
学業上	87	4.7	10	2.2
住宅事情	305	16.3	69	15.3
交通の利便性	11	0.6	2	0.4
生活環境の利便性	405	21.7	92	20.4
自然環境上	12	0.6	2	0.4
その他	0	0.0	0	0.0
合計	1,950	104.3	508	112.6

移動理由をみると、転出・転入どちらも「職業上の理由」が最も多く、同理由による転出超過が社会減の大きな原因である。20～30代女性の動きをみると、職業上の転出が多い一方、結婚等による転出超過数は大きく減少しており、住宅事情による転入は増加傾向にある。

4 持続可能性分析結果(令和6年地方自治体「持続可能性」分析レポート)



参照:人口戦略会議 令和6年度地方自治体「持続可能性」分析レポート

自治体の人口特性格9分類(自然減対策と社会減対策)

- A 自立持続可能性自治体: 65
- B ブラックホール型自治体: 25 (B-①:18、B-②:7)
- C 消滅可能性自治体: 744 (C-①:176、C-②:545、C-③:23)
- D その他の自治体: 895 (D-①:121、D-②:260、D-③:514)

封鎖人口	減少率20%未満	減少率20～50%未満	減少率50%以上
移動仮定			
減少率20%未満	A 自立持続可能性	D-① 自然減対策が必要	B-① 自然減対策が極めて必要
減少率20～50%未満	D-② 社会減対策が必要	D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

(注)縦軸および横軸の「減少率」は、若年女性人口(20～39歳)の減少率

・本市は2014年に引き続き、「消滅可能性自治体」には該当せず。

・2050年推計において、社会減少率(移動想定)▲43.85%、自然減少率(封鎖人口)▲30.16%となるため、社会減対策・自然減対策の両方を実施していく必要がある。

・本市の若年女性人口減少率は前回調査(2014年)から▲3.39%であり、対策をしなければ消滅可能性自治体となるおそれもある。